

# 経済・財政再生計画 改革工程表(改定案)

	集中改革期間			2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)		
	～2016年度 《主担当府省庁等》	2017年度	2018年度						
		通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
IT化と業務改革、行政改革等	<p>＜⑮(地方)業務の簡素化・標準化、自治体クラウドの積極的展開等＞</p> <p>○自治体情報システム構造改革の推進</p>								
	自治体クラウドの取組事例(全国で56グループ)について国・地方IT化・BPR推進チームにおいて深掘り・分析し、その結果を整理・類型化し、自治体に対し、助言・情報提供等を実施	自治体に対し、左記の深掘り・分析及び整理・類型化の結果を具体的に分かりやすく助言・提供し、普及促進を徹底	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新しい自治体クラウドグループの事例を踏まえて、左記取組を充実</li> <li>・総務省、ベンダ等による検討会を開催し、カスタマイズを抑制するための方策等を取りまとめ</li> </ul>			<p>前年度における施策の成果を把握・検証した上で、翌年度以降の施策の在り方について検討し、所要の措置</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・クラウド導入市区町村数【2014年度：550団体 目標：2017年度までに倍増(約1,000団体)を図る】</li> <li>※新たな目標値は2018年度早期に設定</li> </ul>	
	自治体クラウド導入を通じた業務の簡素化・標準化の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・クラウド化していない自治体・システムの要因を検証</li> <li>・各自治体のシステム更改時期を自治体間で共有する</li> <li>・IT室と総務省が、自治体クラウド導入の具体的検討を働きかけ、都道府県に対しても、市町村の取組を支援するよう働きかけ</li> </ul>							
	自治体情報システム構造改革の推進のため、複数団体による自治体クラウドの導入を、地方交付税措置により重点課題として支援	複数団体による自治体クラウドの導入を、地方交付税措置により重点課題として支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総務省は、各地方公共団体がクラウド導入等に関する計画を策定できるよう進捗管理し、計画策定状況等を公表。また、必要な専門人材を確保する等必要な支援を行う</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・クラウド導入に伴う歳出効率化の成果(事後的に検証する指標)(再掲)</li> <li>・地方公共団体の情報システム運用コスト【目標：3割圧縮(目標期限を集中改革期間中に設定)】(再掲)</li> </ul>
	自治体情報システム構造改革の推進のため、複数団体による自治体クラウドの導入を、地方交付税措置により重点課題として支援	複数団体による自治体クラウドの導入を、地方交付税措置により重点課題として支援	<p>複数団体による自治体クラウドの導入を、地方交付税措置により重点課題として支援</p>						
上記の施策について、各自治体による前年度の取組の成果を把握、「見える化」し、翌年度以降の施策の在り方について検討	上記の施策について、各自治体による前年度の取組の成果を把握、「見える化」し、翌年度以降の施策の在り方について検討	上記の施策について、各自治体による前年度の取組の成果を把握、「見える化」し、翌年度以降の施策の在り方について検討	検討結果に基づき、所要の措置						
《総務省地域力創造グループ・自治財政局》									

# 経済・財政再生計画 改革工程表(改定案)

		集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
		～2016年度 《主担当府省庁等》	2017年度	2018年度					
			通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会			
IT化と業務改革、行政改革等	<b>&lt;⑩公共サービスイノベーションに係る先進事例の全国展開&gt;</b>								
	「公共サービスイノベーション・プラットフォーム」において、優良事例の全国展開に向けた「課題と対応」をとりまとめ(2015年12月)	プラットフォーム会合において、各年度の取組計画を検討、確認	プラットフォーム会合において、2017年度の取組計画を検討、確認	必要に応じ会合を開催し、公共サービスイノベーション・プラットフォームで取りまとめた自治体等における先進的な取組を全国展開するためのアクションプランの実行、PDCA、必要な制度改正の検討について議論	都市部、地方部の地域特性等を踏まえつつ、公共サービスイノベーション・プラットフォーム会合を地方開催	左記の取組状況を踏まえ、更なる取組を検討・実施する	・公共サービスイノベーションの進捗を検証するための指標 (1)窓口業務のアウトソーシング【208⇒416】 総合窓口の導入【185⇒370】  (2)庶務業務の集約化【143⇒286】 ※新たな目標は2017年度内に設定(いずれも2014年10月現在⇒2020年度) 【再掲】	・公共サービスイノベーションによる経済・財政効果(事後的に検証する指標)	
プラットフォーム会合の地方開催(鳥取県、埼玉県、宮城県、石川県、香川県)	公共サービスイノベーション・ホームページの開設	公共サービスイノベーション・ホームページの掲載内容を更新	新たな先進・優良事例を踏まえ、引き続き、公共サービスイノベーション・ホームページの掲載内容を更新						
《内閣府政策統括官(経済社会システム担当)、公共サービスイノベーション・プラットフォーム参加省庁等》									

# 経済・財政再生計画 改革工程表(改定案)

	集中改革期間			2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	～2016年度 《主担当府省庁等》	2017年度	2018年度				
		通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会		
IT化と業務改革、行政改革等	<b>&lt;⑰地方税における徴収対策の推進&gt;</b>						
	<p>徴収事務の着実な実施及び納税者が税を納付しやすい納税環境の整備を、地方団体に要請</p>						
	<p>○2016年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■徴収事務の共同処理を行っている団体の効果や課題について深掘り・分析し、整理・類型化</li> <li>■効率的・効果的な滞納整理の手法を導入した団体の効果や課題について整理・分類</li> <li>■電子申告の推進や収納手段の多様化(電子納税を含む)に取り組む団体の効果や課題について整理</li> </ul> <p>↓</p> <p>地方団体がやっている先進的な徴収対策の取組を調査・研究した結果を整理・類型化して公表</p>	<p>最新の実態を把握し、整理類型化の内容更新。更新内容の通知等により、徴収対策の推進を助言</p>	<p>最新の実態を把握し、整理類型化の内容を更新</p>	<p>更新した内容の通知等により、滞納に対する共同徴収の促進など徴収対策の推進を助言</p>	<p>改革期間を通じ、同様の取組を実施</p>	—	
		<p>個人住民税の特別徴収の実施状況を把握し、把握した実態に基づき自治体の取組の推進を助言</p>	<p>個人住民税の特別徴収の実施状況を把握</p>	<p>把握した実態に基づき自治体の取組の推進を助言</p>	<p>改革期間を通じ、同様の取組を実施</p>		
	<p>電子納税の実施状況を把握し、把握した実態に基づき取組の推進方を検討・助言</p>	<p>電子納税の実施状況を把握</p>	<p>把握した実態に基づき、取組の推進方を検討・助言</p>	<p>改革期間を通じ、同様の取組を実施</p>			
《総務省自治税務局》							<p>・地方税の徴収率【向上】(2015年度中に基準財政収入額算定上の「標準的な徴収率」を設定)</p> <p>※徴収率については実績をモニタリング</p>

# 経済・財政再生計画 改革工程表(改定案)

		集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
		～2016年度 《主担当府省庁等》	2017年度	2018年度					
			通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会			
IT化と業務改革、行政改革等	<p>＜⑱国・地方の公務員人件費の総額の増加の抑制＞</p> <p>○国家公務員</p> <p>国家公務員の総人件費について、「国家公務員の総人件費に関する基本方針」(平成26年7月25日閣議決定)を決定</p> <p>《内閣官房内閣人事局》</p>	<p>国家公務員の給与については、労働基本権制約の代償措置として民間準拠で行われる人事院勧告制度を尊重するとの基本姿勢の下、決定</p> <p>人事院勧告について、人事院勧告制度を尊重し、国政全般の観点から検討を行った上で取扱いを決定する</p> <p>人事院勧告 ※人事院勧告の有無については年度によって異なる</p> <p>人事院勧告が行われた場合、給与については、人事院勧告制度を尊重するとの基本姿勢に立ち、国政全般の観点から検討を行った上で取扱いを決定する</p> <p>国家公務員の総人件費について、職員構成の高齢化等に伴う構造的な人件費の増加を抑制するとともに、定員合理化等を行うことなどにより、人件費の抑制を図る</p> <p>定員要求、要求状況公表</p> <p>定員審査・決定、審査結果公表</p> <p>定員要求</p> <p>要求状況の公表</p> <p>定員審査・決定</p> <p>審査結果の公表</p>	<p>計画期間を通じ、左記の方針を踏まえ、引き続き取り組む</p>	<p>—</p>	<p>・総人件費の額 ・総定員数 (事後的に捕捉する指標)</p>				
	<p>○地方公務員</p> <p>地方公務員については、各地方公共団体において、「給与制度の総合的見直し」に着実に取り組むとともに、各地方公共団体の給与事情等を踏まえ、給与の適正化を図る</p> <p>《総務省公務員部》</p>	<p>人事委員会勧告</p> <p>地方公務員の給与改定については、各地方公共団体において、地方公務員法の趣旨に沿って、各団体の議会において条例で定める</p>	<p>計画期間を通じ、左記の方針を踏まえ、引き続き取り組む</p>	<p>・総人件費の額 ・総定員数  ・給与制度の総合的見直しの取組自治体数 (事後的に捕捉する指標)</p>					

## 経済・財政再生計画 その他の検討項目

### <「税制抜本改革法」を踏まえた地域間の税源の偏在を是正する方策、課税自主権の拡充> 《総務省》

「税制抜本改革法」を踏まえ地域間の税源の偏在を是正する方策を講ずるとともに、地方自治体が自主性を発揮できるよう課税自主権の拡充を図る

■地域間の税源の偏在の是正については、平成28年度与党税制改正大綱等に沿って、具体的な措置を講じる

<平成28年度与党税制改正大綱等>

○ 地方創生を推進するためには、地方公共団体が安定的な財政運営を行うことのできる地方税体系を構築する必要がある。こうした観点も踏まえ、地方法人課税については、消費税率(国・地方)8%段階の措置に引き続き、消費税率10%段階においても、地域間の税源の偏在性を是正し、財政力格差の縮小を図るための措置を講ずる。また、地方法人特別税・譲与税を廃止し、法人事業税に還元するとともに、これに代わる偏在是正措置を講ずる

具体的には、法人住民税法人税割の税率を引き下げるとともに、地方法人税の税率を当該引下げ分相当引上げ、その税込額を交付税及び譲与税配付金特別会計に直接繰り入れ、地方交付税原資とする。更に、地方法人特別税・譲与税に代わる偏在是正措置に伴う市町村の減収補てん、市町村間の税源の偏在性の是正及び市町村の財政運営の安定化を図る観点から、法人事業税の一定割合を市町村に交付する制度を創設する。なお、この偏在是正により生じる財源(不交付団体の減収分)を活用して、地方財政計画に歳出を計上する

○ 「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年11月28日第86号)により、消費税率10%への引上げ時期の変更と併せて偏在是正措置の実施時期を2年半延期し、平成31年10月とすることとしている

■課税自主権の拡充については、その一層の拡充を図る観点から、必要な制度の見直しを行うとともに、情報提供など地方団体への支援を行う。法定外税の導入件数等については、毎年度、調査の上、公表

### <地方単独事業について、過度な給付拡大競争を抑制していくための制度改革> 《制度所管府省庁》

■地方単独事業について、過度な給付拡大競争を抑制していくための制度改革を進める。国が果たすべき役割の範囲を制度上明確にする際、地方自治の原則に十分配慮する

※子どもの医療に関する国保の減額調整措置については、関係審議会における議論等も踏まえて検討を行った結果、全ての市町村が未就学児まででは何らかの助成措置を実施している実態等を踏まえ、地方公共団体の少子化対策の取組を支援する観点から、平成30年度から、未就学児までを対象とする医療費助成については、国保の減額調整が廃止された。

### <地方交付税制度改革に合わせた留保財源率についての必要な見直し> 《総務省》

■地方交付税制度の改革に合わせて、留保財源率については必要な見直しを検討する

## 経済・財政再生計画 その他の検討項目

### <共助社会づくり> 《内閣府》

■「共助社会づくり懇談会」において取りまとめられた報告書「共助社会づくりの推進について～新たな「つながり」の構築を目指して～」を踏まえ、共助社会づくりを推進する。このため、平成28年6月に成立した改正NPO法の円滑な施行を図るとともに、調査等の実施により社会的成果(インパクト)評価の普及を図る

### <ソーシャル・インパクト・ボンドの活用拡大> 《行政・民間》

■貧困・失業対策をはじめとする幅広い分野において、官民連携によるソーシャル・インパクト・ボンド等の活用を拡大する。このため、関係省庁や関係団体において、パイロット事業を実施するとともに、成果志向の事業遂行を促進する社会的インパクト評価を推進する

### <エビデンスに基づくPDCAサイクルの抜本的強化>

### <(行政事業レビュー)定量的な成果目標設定の徹底と一層厳格な自己点検>

### <(行政改革推進会議)府省横断的・継続的な検証の推進>

《内閣官房 行政改革推進本部事務局》

■行政事業レビュー実施要領(平成28年3月29日改定)において、行政事業レビューシートに、「経済・財政再生アクション・プログラム」(平成27年12月24日経済財政諮問会議決定)における改革項目及びKPIと、当該改革項目等に関連する事務事業に係るレビュー対象事業の成果との対応関係を明記するとともに、当該KPIの達成状況を記載するよう改定を行っており、経済・財政再生計画の取組は、行政事業レビューの取組と連携しながら、PDCAを回すこととしている。引き続き、経済・財政一体改革推進委員会の取組と連携しつつ、各府省庁の事業の必要性、効率性、有効性の自己点検・検証を進める

4. 文教・科学技術、外交、  
安全保障・防衛等  
(文教・科学技術)

# 経済・財政再生計画 改革工程表(改定案)

	集中改革期間					2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	～2016年度 《主担当府省庁等》	2017年度	2018年度						
		通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				(i～v通じて)
①少子化の進展を踏まえた予算の効率化、エビデンスに基づいたPDCAサイクル	<p>&lt; i 学校規模適正化と学校の業務効率化 &gt;</p> <p>【学校規模適正化】</p> <p>学校規模の適正化に関する各自治体の進捗状況について、統廃合等の件数・経費を含め、調査・公表</p> <p>《文部科学省、都道府県、市町村》</p>		<p>学校規模の適正化について、取組の推進・拡大得られたデータを教職員定数の見通し作成・提示を含む政策に漸次活用</p> <p>学校規模の適正化に関する実態調査を実施</p>			<p>中間検証を踏まえ、取組内容を追加修正の上、推進・拡大</p>		<p>・知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・協働性・人間性等の資質・能力の調和がとれた個人を育成し、OECD・PISA調査等の各種国際調査を通じて世界トップレベルの維持・向上を目標とするなど、初等中等教育の質の向上を図る(※注)(参考)PISA2015:科学的リテラシー1位、読解力6位、数学的リテラシー1位(OECD加盟国中)</p> <p>【2020年度100%】</p> <p>(※注)上記の国際学力調査結果に加え、毎年度実施する全国学力・学習状況調査の結果等の活用を通じて、毎年度の状況を検証・把握</p>	
	<p>統合による魅力ある学校づくり等のモデル創出に向けた委託研究を実施</p> <p>《文部科学省から市町村に委託》</p>		<p>取組の推進</p> <p>取組を通じた研究成果の分析、支援策への反映</p>			<p>中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大</p>			
	<p>学校規模の適正化の好事例を継続的に全国展開、各自治体の取組促進</p> <p>《文部科学省、都道府県、市町村》</p>					<p>中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大</p>			
	<p>時限的な教員加配などの統合校に対する支援</p> <p>《文部科学省》</p>		<p>取組の推進</p> <p>実施状況を教職員定数の見通し作成・提示に漸次活用</p>			<p>中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大</p>			
									<p>・学校の小規模化について対策の検討に着手している自治体の割合</p>

# 経済・財政再生計画 改革工程表(改定案)

	集中改革期間					2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	～2016年度 《主担当府省庁等》	2017年度	2018年度						
		通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
①少子化の進展を踏まえた予算の効率化、エビデンスに基づいたPDCAサイクル	【学校の業務改善】							<ul style="list-style-type: none"> <li>・校務支援システムの導入率【2018年度88%】【2020年度90%】</li> <li>・業務改善の方針等を策定している都道府県の割合(2017年度89.4%)【2018年度100%】</li> <li>・業務改善状況を定量的に把握している都道府県の割合【2020年度100%】(今年度中に調査を行い、初期値を把握し、2018年度目標を設定)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員の総勤務時間及びそのうちの事務業務の時間(2013年調査:週53.9時間,5.5時間)【2017年調査においていずれも2013年比減を目標】(i～v通じて)</li> <li>・知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・協働性・人間性等の資質・能力の調和がとれた個人を育成し、OECD・PISA調査等の各種国際調査を通じて世界トップレベルの維持・向上を目標とするなど、初等中等教育の質の向上を図る(※注)(参考)</li> <li>PISA2015:科学的リテラシー1位、読解力6位、数学的リテラシー1位(OECD加盟国中)</li> </ul>
	<p>教員の業務効率化を進め、教育指導により専念できるよう、教員以外の専門スタッフの学校への配置等を促進 取組の推進・拡大</p> <p>《文部科学省、都道府県、市町村》</p>					中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大			
	<p>学校現場の業務改善ガイドラインの全国普及</p> <p>《文部科学省、都道府県、市町村》</p>	ICT活用による校務改善など学校現場の業務改善に関する取組推進、モデル地域での勤務状況の定量的な改善内容の成果分析を踏まえた好事例の全国展開、「教育委員会における学校の業務改善のための取組状況調査」の結果等を踏まえ、各自治体の取組の促進、推進・拡大				中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大			
	<p>教員の勤務実態調査の実施・調査分析</p> <p>《文部科学省、都道府県、市町村》</p>	勤務実態調査の教員単位・学校単位の分析結果や「教育委員会における学校の業務改善のための取組状況調査」の結果等を踏まえ、自治体における業務改善の取組促進、学校現場の教員の業務の質の向上、自治体による学校単位の勤務実態の調査分析の促進				中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大			
		<p>学校における働き方改革に関する緊急対策をとりまとめ</p> <p>《文部科学省、都道府県、市町村》</p>	学校における働き方改革に関する総合的な方策について検討						



# 経済・財政再生計画 改革工程表(改定案)

	集中改革期間					2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	～2016年度 《主担当府省庁等》	2017年度	2018年度						
①少子化の進展を踏まえた予算の効率化、エビデンスに基づいたPDCAサイクル		通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
	<p>全国学力・学習状況調査の研究への活用について、「全国的な学力調査に関する専門家会議」において、文部科学省からの委託研究等以外でも大学等の研究者が個票データを活用できるよう、提供する個票データの内容やデータの管理方法、研究成果の公表の在り方など、具体的な貸与ルールを検討・整備</p> <p>《文部科学省》</p>	<p>全国学力・学習状況調査の大学等の研究者による研究への活用の推進・拡大</p> <p>個票データ等の貸与に係るガイドラインを策定</p>	<p>貸与・公表対象となる匿名データ等を作成</p>	<p>貸与データが整い次第、順次貸与を進める予定</p>	<p>中間検証を踏まえ、取組内容を追加修正の上、推進・拡大</p>			<p>(i～v通じて)</p> <p>・知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・協働性・人間性等の資質・能力の調和のとれた個人を育成し、OECD・PISA調査等の各種国際調査を通じて世界トップレベルの維持・向上を目標とするなど、初等中等教育の質の向上を図る(※注) (参考) PISA2015:科学的リテラシー1位、読解力6位、数学的リテラシー1位(OECD加盟国中)</p>	

# 経済・財政再生計画 改革工程表(改定案)

	集中改革期間					2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	～2016年度 《主担当府省庁等》	2017年度	2018年度						
① 少子化の進展を踏まえた予算の効率化、エビデンスに基づいたPDCAサイクル		通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
	<p>&lt; iii 教職員定数の見直し &gt;</p> <p>教職員定数の中期見通しを策定する前提となる事柄について整理</p> <p>《文部科学省》</p>	<p>&gt; 各種加配措置等の効果について、既存の関連データを十分に活用しつつ、研究者・有識者の協力を得て検討・検証。その結果明らかになった課題は、上記 ii の実証研究に活用</p> <p>&gt; 少子化の進展(児童生徒数、学級数の減等)及び小規模化した学校の規模適正化の動向、学校の課題(いじめ・不登校、校内暴力、外国人子弟、障害のある児童生徒、子供の貧困、学習指導要領の全面改訂への対応等)に関する客観的データ等の上記 ii のデータ収集及び実証研究の進展、地方自治体の政策ニーズ等を踏まえた予算の裏付けのある教職員定数の中期見通しを策定、公表、各都道府県・指定都市に提示</p>				<p>データ収集、実証研究の進展に応じ、必要に応じ中期見通しを改定、公表、提示</p>		<p>(i ~ v 通じて)</p> <p>・知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・協働性・人間性等の資質・能力の調和がとれた個人を育成し、OECD・PISA調査等の各種国際調査を通じて世界トップレベルの維持・向上を目標とするなど、初等中等教育の質の向上を図る</p> <p>(※注) (参考) PISA2015: 科学的リテラシー1位、読解力6位、数学のリテラシー1位 (OECD加盟国中)</p>	
	<p>&lt; iv ICTを活用した遠隔授業拡大 &gt;</p> <p>モデル事業を通じて高校における遠隔授業実践例を拡大</p> <p>《文部科学省、都道府県、市町村》</p>	<p>高校への普及促進</p> <p>高校実践例を踏まえた課題整理、中間検証</p>			<p>中学校等の授業充実に向けた活用の検討を含め、中間検証を踏まえ、取組内容を追加修正の上、推進・拡大</p>	<p>学校・教育環境に関するデータや教育政策の成果及び費用、背景にある環境要因を総合的に考慮して予算要求を行い、教育におけるPDCAサイクルを確立</p>	<p>・ICT活用による遠隔教育の実施校数・開設科目数 【2018年度42校・科目】 【2020年度70校・科目】</p>		

# 経済・財政再生計画 改革工程表(改定案)

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	～2017年度 《主担当府省庁等》	2018年度						
		通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会			
①少子化の進展を踏まえた予算の効率化、エビデンスに基づいたPDCAサイクル	< v 高校教育のPDCAサイクルの推進 >							(i ~ v 通じて)  ・知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・協働性・人間性等の資質・能力の調和がとれた個人を育成し、OECD・PISA調査等の各種国際調査を通じて世界トップレベルの維持・向上を目標とするなど、初等中等教育の質の向上を図る(※注)(参考) PISA2015: 科学的リテラシー1位、読解力6位、数学的リテラシー1位(OECD加盟国中)
	高校教育の改革の進捗状況の「見える化」の促進・充実に向けた働きかけや、コミュニティスクール導入校の状況等の把握 《文部科学省》	高校教育の現状や改革の効果等の「見える化」・情報発信について、全国調査の実施、分析・公表	調査結果を踏まえ、都道府県教育委員会・高校等における高校教育の「見える化」の取組を推進	中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大			・高等学校のコミュニティスクールを導入している都道府県数(具体的な導入計画がある都道府県も含む) 【2020年度100%】(今年度中に調査を行い、初期値を把握し、2018年度目標を設定)(導入校数については、増加・進捗を検証)	
		高等学校のコミュニティスクール導入校について、導入のねらい・導入プロセス・メリット等について、調査・分析・公表	調査結果を踏まえ、地域のニーズを把握し地域と協働・連携する仕組みとしての高等学校におけるコミュニティスクールの設置促進等の取組を推進	中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大				
		優れた事例を含めた高校教育改革に関する全国調査の実施、分析・公表	調査結果を踏まえ、高校教育改革について、優れた取組の他高校・他地域への横展開の取組を推進	中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大				
高校教育改革の「見える化」、情報発信の取組の推進、高校教育改革の先進事例等の分析、自治体等への働きかけを行うため、高校教育改革に実績のある有識者等の参画・協力を得る体制の整備 《文部科学省》		有識者等の参画・協力を得る体制を活用した高校教育のPDCAサイクルの確立に向けた取組の推進	中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大					

# 経済・財政再生計画 改革工程表(改定案)

		集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
		～2016年度 《主担当府省庁等》	2017年度	2018年度					
① 少子化の進展を踏まえた予算の効率化、エビデンスに基づいたPDCAサイクル	<p>&lt; vi 大学間の連携や学部等の再編・統合の促進 &gt;</p> <p>国立大学法人運営費交付金の重点支援による取組の構想(大学間連携、学部等の再編統合を含む)を提案 重点支援の対象とする取組構想を選定</p> <p>《国立大学、文部科学省》</p>	<p>通常国会</p>	<p>概算要求 税制改正要望等</p>	<p>年末</p>	<p>通常国会</p>	<p>暫定評価を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大</p>	<p>・学部・学科改組を含む改革構想を提案した国立大学のうち当該構想を実現させたものの割合 【2018年度50%】 【2020年度90%】</p> <p>・大学間連携を含む改革構想を提案した国立大学のうち当該構想を実現させたものの割合 【2018年度60%】 【2020年度90%】</p>	<p>&lt;後掲&gt; ・高等教育の質の向上に関する指標</p>	
	<p>&lt; vii 大学教育の質の向上のための大学改革 &gt;</p> <p>大学教育の質の向上を図るため、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 教育課程等の見直し、教育成果に基づく私学助成の配分見直し、大学教育の質や成果の「見える化」・情報公開、成績評価等の厳格化等を推進し、知の基盤強化を図る。</li> <li>➢ 外部人材の登用の促進、ガバナンス改革など経営力強化のための取組を進める。</li> <li>➢ 少子化や経済社会の変化等を踏まえ、大学の組織再編等を促進するため、設置者の枠を超えた大学の連携・統合を可能とする枠組みや、経営困難な大学の円滑な撤退や事業承継が可能となる枠組みの整備に向けた検討を進める。私立大学の公立化に際しての経営見直し等の「見える化」の方策の検討を進める。</li> </ul> <p>《文部科学省》</p>				<p>2019年度暫定評価において達成見込みを確認</p>				<p>中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大</p>